Karnataka州、純アルコール含有量に連動する税制導入後、1人当たり消費量が2.4%減少

酒税収入は13.4%増、酒類販売量は16%増。Karnataka州で度数の低い飲料への移行が示唆される

2026年11月13日（金）



業界団体のBrewers Association of Indiaが11月12日（木）に発表した分析によると、Karnataka州では酒類への課税方法を変更した後、9月までの5カ月間に1人当たりの純アルコール消費量が2.4%減少した。

同団体によると、5月から9月の1人当たり純アルコール消費量は1.59リットルとなり、前年同期の1.63リットルから減少した。州が5月11日に導入した「Alcohol-in-Beverage」税制では、酒類の税率を商品カテゴリーだけでなく、飲料に含まれるアルコール量に連動させている。

この数字は、消費者が酒類全体の購入量を単純に減らしたわけではないことを示している。同団体によると、Karnataka州で販売された酒類の総量は期間中に16%増加した一方、飲料に含まれる純アルコール量は減少した。酒類の購入全般が落ち込んだというより、アルコール度数の低い商品へ移行したことがうかがえる。

税制変更は、購入習慣と商品設計の双方に影響したとみられる。同団体によると、Karnataka州の酒類販売全体に占めるビールとワインの割合は45%となり、前年の36%から上昇した。同時に、低価格帯のインド製外国酒（IMFL）を手がける複数のメーカーが、製品のアルコール度数を42.8%から40%に引き下げた。その結果、州内で販売されたIMFLの平均度数は40.5%に低下したという。

州の税収は、純アルコール消費量とは逆の動きを示した。同団体によると、Karnataka州の酒税収入は前年同期比13.4%増のRs 22,191.63 croreとなり、4月から9月までの累計で過去最高を記録した。税収増とアルコール含有量の低下が同時に起きたことで、酒類税が公的収入の大きな柱となっているインドの他州政府も注目する可能性がある。

Brewers Association of IndiaのVinod Giri事務局長は、減少の速さが際立っていると述べた。税をアルコール含有量により強く連動させた後に消費量が減った国際的な事例はあるものの、Karnataka州での変化は異例の速さだとした。

データでは、酒類の販売数量の変化はアルコール含有量の変化より小幅だったことも示された。4月から9月のIMFLのケース販売は1.1%増加し、前年同期の1%減から転じた。新税制下で蒸留酒の販売が急減したわけではないが、販売商品の平均アルコール含有量は低下したとみられる。

今回の動きは、アルコール含有量に直接連動する税制が酒類市場をどう変えうるかを示す初期事例として、Karnataka州の枠を超えて重要な意味を持つ。この傾向が続けば、特に税額の小さな変化が店頭価格に大きく響く低価格帯で、競争力を保つためにビールメーカー、ワイン生産者、蒸留酒メーカーが配合を見直し、度数を下げ、ブランドの位置づけを変える可能性がある。

低価格帯のIMFLが長く重要な位置を占めてきたKarnataka州のような大規模な蒸留酒市場では、とりわけ影響が大きい可能性がある。アルコール含有量の低い商品を優遇する制度は、ビールやワインに有利に働き、度数を抑えた蒸留酒を促すとともに、カテゴリーをまたいだ生産者間の競争のあり方を変える可能性がある。また、消費者が低度数の商品に反応するなか、メーカーに包装、価格設定、利益率の見直しを迫ることも考えられる。

Karnataka州はインド有数の酒類市場であることから、同州の政策変更は生産者や投資家から注視されている。今回の結果は、酒類税を主に税収最大化のために設計すべきか、それとも消費者が何を飲むか、商品の度数をどうするかにも影響を与えるべきかという議論を深めるとみられる。

現時点で最も明確なのは、アルコール含有量の変化だ。業界分析によると、5月11日の税制変更後、Karnataka州では5月から9月にかけて酒類の販売量が増えた一方、飲料に含まれるアルコールの平均量は減少した。